

約款 (LION BO)対比表

平成 27 年 5 月 4 日

(青字部分は追加、~~青字~~部分は削除箇所)

現 行	変 更 後
<p>第30条(解約)</p> <p>お客様が次の各号または第17条に掲げる事項のいずれかに該当した場合、本口座は解約されます。ただし、解約時においてお客様の証拠金取引における未決済ポジションが残存する場合、またはお客様の当社に対する本約款に基づく債務が残存する場合、その決済が終了するまで当該決済に必要な限度において本約款は効力を有するものとします。なお、オプション口座のみの解約は受け付けますが、店頭外国為替証拠金取引口座のみの解約は受け付けできません。店頭外国為替証拠金取引口座を解約した場合は、自動的にオプション口座も解約されます。</p> <p>(1)～(6)省略</p> <p>(7)当社が店頭外国為替証拠金取引により発生した立替金の支払いについて期間を定めて求めたにもかかわらず、お客様がこれに応じないとき</p> <p>(8)～(14)省略</p> <p>(15)お客様がオプション取引を行うにあたり、本システム、通信機器、端末機器、接続回線またはプログラムの不正な操作または改変等またはオプション取引システム以外のツール等により、本システムおよび約款等が想定する適切、適正な方法以外の方法による取引または本システムでは通常実行できない取引を行ったと当社が判断したとき</p> <p>(16)～(20)省略</p>	<p>第30条(解約)</p> <p>お客様が次の各号または第1748条に掲げる事項のいずれかに該当すると当社が判断した場合、本口座は解約されます。ただし、解約時においてお客様の証拠金取引+における未決済ポジションが残存する場合、またはお客様の当社に対する本約款に基づく債務が残存する場合、その決済が終了するまで当該決済に必要な限度において本約款は効力を有するものとします。ただし、お客様が次の(8)(9)(11)(14)(15)(18)のいずれかに該当し、さらに過去まで遡って該当すると判断した場合、当社は、事前の通知なく当該口座を凍結し、該当すると判断した過去の取引まで遡って、約定を無効とすることができるものとします。これによりお客様の口座に不足金が生じた場合、当社はお客様に当該不足金を請求できるものとします。また、当社が損害を被った場合、お客様は当該損害額について、賠償責任を負うものとします。なお、当社はいかなる理由があっても、約定の無効によりお客様に生じた一切の損害につき、お客様に対して何らの責任も負わないものとします。なお、オプション口座のみの解約は受け付けできません。店頭外国為替証拠金取引口座を解約した場合は、自動的にオプション口座も解約されます。</p> <p>(1)～(6)省略</p> <p>(7)当社が店頭外国為替証拠金取引により発生した立替差替不足金の支払いについて期間を定めて求めたにもかかわらず、お客様がこれに応じないとき</p> <p>(8)～(14)省略</p> <p>(15)お客様がオプション取引を行うにあたり、本システム、通信機器、端末機器、接続回線またはプログラムの不正な操作または改変等またはオプション取引本システム以外のツール等により、本システムおよび約款等が想定する適切、適正な方法以外の方法による取引または本システムでは通常実行できない取引を行ったと当社が判断したとき</p> <p>(16)～(20)省略</p>
<p>第32条(契約締結時の書面の交付)</p> <p>当社は、お客様に対し、金融商品取引法及び同法に関連する政令で義務付けられている契約締結時の書面として、取引報告書面兼証拠金受領通知書面、残高通知書面及び入金通知書面を電子交付するものとし、お客様は、これに同意するものとします。</p>	<p>第32条(契約締結時の書面の交付)</p> <p>当社は、お客様に対し、金融商品取引法及び同法に関連する政令で義務付けられている契約締結時の書面として、取引報告書面兼証拠金受領通知書面、残高通知書面及び入金通知書面を電子交付するものとし、お客様は、これに同意するものとします。</p>

現 行	変 更 後
<p>2. 当社が交付した書面の内容について、15日以内にお客様から問い合わせがなかった場合、その内容について疑義ないものとします。</p> <p>3. 当社の電子交付の方法は、当社が契約しているデータセンターで運営されているホームページ内の認証が必要とされる特定の画面等にお客様ファイルを設け、当該お客様ファイルに書面の記載事項を記録し、お客様の閲覧に供するものとします。</p> <p>4. お客様が当社から各種書面の電子交付を受けるためには、当社が推奨するバージョン以上のAdobe Reader等のPDF ファイル閲覧ソフトまたは当社が推奨するバージョン以上のブラウザソフトまたは当社の専用取引システムを必要とします。(必要ソフトは当社取引システムにより異なります。)</p> <p>5. 法令等の変更、監督官庁の指示あるいは当社が必要と判断した場合、電子交付に代えてすでに電子交付されている書面も含めて、紙媒体により交付等を行う場合があります。</p>	<p>2. 当社が交付した書面の内容について、15日以内にお客様から問い合わせがなかった場合、その内容について疑義ないものとします。</p> <p>3. 当社の電子交付の方法は、当社が契約しているデータセンターで運営されているホームページ内の認証が必要とされる特定の画面等にお客様ファイルを設け、当該お客様ファイルに書面の記載事項を記録し、お客様の閲覧に供するものとします。</p> <p>4. お客様が当社から各種書面の電子交付を受けるためには、当社が推奨するバージョン以上のAdobe Reader等のPDF ファイル閲覧ソフトまたは当社が推奨するバージョン以上のブラウザソフトまたは当社の専用取引本システムを必要とします。(必要ソフトは当社取引システムにより異なります。)</p> <p>5. 法令等の変更、監督官庁の指示あるいは当社が必要と判断した場合、電子交付に代えてすでに電子交付されている書面も含めて、紙媒体により交付等を行う場合があります。</p>
平成 26 年 7 月 28 日現在	平成 27 年 5 月 4 日